



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL http://www.tomoegawa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 CFO経営戦略本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,055	△5.5	80	△62.7	84	△68.7	148	△8.2
26年3月期第1四半期	8,521	△0.8	215	31.3	270	10.1	161	△30.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 82百万円 (△81.4%) 26年3月期第1四半期 441百万円 (91.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.91	—
26年3月期第1四半期	3.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	39,577	13,115	30.2	234.75
26年3月期	39,378	12,891	30.5	235.33

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,970百万円 26年3月期 11,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△2.4	550	11.8	450	△14.4	300	△18.2	5.88
通期	35,000	1.1	1,000	8.9	800	△18.4	500	△17.5	9.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	51,947,031株	26年3月期	51,947,031株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	955,966株	26年3月期	955,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	50,991,279株	26年3月期1Q	51,003,805株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として堅調に推移する中、エネルギーコストの上昇や原材料価格の値上げなどの不安材料が徐々に発現してきております。また、海外経済においては、着実に回復している米国経済に対する期待感が高まる一方、中国をはじめとした新興国に対する不安に地政学リスクも加わり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループのプラスチック材料加工事業では、FPD関連事業でスマートフォン向けディスプレイ関連の受注が前年同期を上回ったものの、半導体関連を中心とした電子材料事業の売上高は前年同期並みにとどまりました。またトナー関連事業は、一部大口顧客との取引見直しに伴い、米国を中心に販売が弱含みで推移しました。一方、製紙・塗工紙関連事業は、磁気乗車券など既存製品の市場縮小に加えて、消費税増税前の駆け込み需要の反動も見られる中で、新製品などの拡販活動に取り組みました。

こうした背景を踏まえ、当第1四半期連結累計期間における売上高は、トナー関連事業の販売減と、連結子会社であった株式会社TFCを連結範囲から外した影響により、8,055百万円と、前年同期比で466百万円(5.5%減)の減収となりました。

利益面につきましては、営業利益は80百万円と前年同期比で134百万円(62.7%減)の減益となりました。また経常利益は84百万円と前年同期比で185百万円(68.7%減)と、営業利益と同様に減益となった一方、四半期純利益は148百万円と、前年同期比で13百万円(8.2%減)の減益にとどまりました。これは過去に減損した設備を、本年4月1日付けで、グループ会社へ現物出資(増資)したことにより持分変動利益を計上したためであります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、売上高は4,964百万円と前年同期に比べて389百万円(7.3%減)の減収となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、FPD関連での収益性改善があったものの、トナー関連では減収に加えて拠点間での在庫水準の最適化を企図した生産調整を行ったことなどの一時的な減益要因が加わり、セグメント(営業)利益は81百万円と前年同期と比べて37百万円(31.5%減)の減益となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、売上高は3,070百万円と前年同期と比べて77百万円(2.5%減)の減収となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、減収に加え原燃料高騰の影響に設備の計画修繕などが加わり、セグメント(営業)損益は前年同期と比べ93百万円減益の12百万円の損失となりました。

(参考) セグメントの概況

(単位:百万円 比率:%)

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
プラスチック材料加工事業	5,354	4,964	△7.3	118	81	△31.5
製紙・塗工紙関連事業	3,148	3,070	△2.5	81	△12	—
その他	18	19	3.7	10	6	△41.2
計	8,521	8,055	△5.5	210	75	△64.2
調整額	—	—	—	4	4	—
四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額	8,521	8,055	△5.5	215	80	△62.7

(注) セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、39,577百万円で、前連結会計年度末に比べ198百万円の増加となりました。流動資産は20,084百万円で、前連結会計年度末に比べ320百万円の増加となり、その主な要因は現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は19,493百万円で、前連結会計年度末に比べ121百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、26,461百万円で、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。流動負債は19,001百万円で、前連結会計年度末に比べ491百万円の増加となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債は7,459百万円で、前連結会計年度末に比べ516百万円の減少となり、その主な要因は退職給付に係る負債が、会計方針の変更に伴い減少したことによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、14,420百万円と、前連結会計年度末に比べ276百万円の増加となりました。

また、純資産は、13,115百万円で、前連結会計年度末に比べ224百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、3,595百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益274百万円に、減価償却費368百万円を計上したことなどから573百万円の増加となり、前年同期と比べ41百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が211百万円あったことなどから、213百万円の減少となり、前年同期と比べ6百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が883百万円あったものの、短期借入金の純増減額が1,085百万円あったことなどから290百万円の増加となり、前年同期と比べ1,215百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

在庫調整や計画修繕などの減益要因は一時的であり、当期を通じて緩和解消される見込みです。また、トナー関連での米国での減少は日本、欧州、およびアジア向けも含めた拡販で補っていきます。さらにディスプレイ関係の改善が当面続くことに加え、新製品立ち上げに向け、グループ一丸となって開発活動と国内外でのマーケティング活動にも鋭意取り組んでいます。このような状況に鑑み、平成26年5月15日に公表した業績予想は今回変えることなく、引き続き達成を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が324百万円減少し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,116	3,650
受取手形及び売掛金	6,831	6,750
製品	6,317	6,335
仕掛品	77	66
原材料及び貯蔵品	1,773	1,747
その他	1,654	1,542
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	19,764	20,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,182	6,075
機械装置及び運搬具(純額)	4,201	4,021
その他(純額)	4,321	4,337
有形固定資産合計	14,705	14,433
無形固定資産	167	159
投資その他の資産		
その他	4,742	4,900
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,741	4,900
固定資産合計	19,614	19,493
資産合計	39,378	39,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,335	5,336
短期借入金	5,473	6,548
1年内返済予定の長期借入金	4,971	4,372
未払法人税等	93	59
賞与引当金	400	128
その他	2,235	2,557
流動負債合計	18,510	19,001
固定負債		
長期借入金	3,698	3,499
退職給付に係る負債	3,536	3,226
役員退職慰労引当金	169	187
その他	571	546
固定負債合計	7,976	7,459
負債合計	26,487	26,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,398	6,451
自己株式	△326	△327
株主資本合計	12,549	12,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	258
為替換算調整勘定	△147	△282
退職給付に係る調整累計額	△618	△606
その他の包括利益累計額合計	△549	△631
少数株主持分	891	1,145
純資産合計	12,891	13,115
負債純資産合計	39,378	39,577

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,521	8,055
売上原価	7,067	6,725
売上総利益	1,454	1,329
販売費及び一般管理費	1,239	1,249
営業利益	215	80
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	18	18
受取保険金	32	12
持分法による投資利益	20	39
補助金収入	23	11
その他	29	19
営業外収益合計	125	102
営業外費用		
支払利息	58	44
為替差損	—	39
その他	11	13
営業外費用合計	69	97
経常利益	270	84
特別利益		
持分変動利益	—	190
その他	—	0
特別利益合計	—	190
特別損失		
固定資産除却損	13	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	257	274
法人税、住民税及び事業税	48	22
法人税等調整額	16	85
法人税等合計	64	108
少数株主損益調整前四半期純利益	192	165
少数株主利益	30	17
四半期純利益	161	148

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主利益	30	17
少数株主損益調整前四半期純利益	192	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	37
為替換算調整勘定	233	△137
退職給付に係る調整額	—	11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	249	△83
四半期包括利益	441	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	66
少数株主に係る四半期包括利益	53	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257	274
減価償却費	436	368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	31
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	58	44
持分変動損益 (△は益)	—	△190
補助金収入	△23	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	410	51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	272	36
その他	△285	75
小計	594	666
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	△48	△38
法人税等の支払額	△77	△88
法人税等の還付額	19	2
その他	23	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169	△211
その他	△50	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16	1,085
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△865	△883
少数株主からの払込みによる収入	—	263
配当金の支払額	△216	△239
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△54	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924	290
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△438	533
現金及び現金同等物の期首残高	4,064	3,062
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,614	3,595

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,354	3,148	8,502	18	8,521	—	8,521
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	35	35	193	229	△229	—
計	5,354	3,183	8,538	212	8,750	△229	8,521
セグメント利益	118	81	200	10	210	4	215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,964	3,070	8,035	19	8,055	—	8,055
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	21	21	210	232	△232	—
計	4,964	3,092	8,057	230	8,287	△232	8,055
セグメント利益 又は損失(△)	81	△12	69	6	75	4	80

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。